

令和 5 年 6 月 14 日現在

機関番号：12613

研究種目：研究活動スタート支援

研究期間：2019～2022

課題番号：19K23221

研究課題名（和文）家族のマクロ経済学：何が結婚と居住を決めるのか

研究課題名（英文）Family Macroeconomics: What Determines Marriages and Living Arrangements?

研究代表者

高山 直樹 (TAKAYAMA, Naoki)

一橋大学・経済研究所・講師

研究者番号：10843790

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,200,000円

研究成果の概要（和文）：本研究では、まず、日本の家計の形態の分布について精緻に推定し、結婚後も親との同居が相当存在することを確かめた。さらに、日本の家計においては同居を通じた家計内における規模の経済の効果が比較的強いことを明らかにした。こうした実証結果に基づき、マクロ経済モデルによる分析を行ったところ、家計内における規模の経済の効果や女性の社会的交渉力は家計の形態の分布に大きく影響を与える一方で、男女間の賃金格差による影響は限定的であることが示唆された。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究は、同居を通じた家計における規模の経済や男女間賃金格差、女性の社会的交渉力といった要因のうち、いずれが定量的に大きな影響を持つのかを明らかにした。これは、マクロ経済学における基本的な要素である家計をどう定式化するかについての理解を深めるのに資する結果である。また、少子化対策などの政策形成の際に決定的に重要な人々の内生的な反応についての理解を深めることにもつながると考えられる。

研究成果の概要（英文）：This research first confirms that a substantial share of married adults is living with their parents by precisely estimating the distribution of the forms of Japanese households. Moreover, the study finds that the economy of scale is relatively strong within Japanese households.

Based on the above empirical findings, the analysis by a macroeconomic model suggests that the economy of scale within households and the bargaining power of women have significant impacts on the distribution of the forms of households, while the gender wage gap has limited effects.

研究分野：マクロ経済学

キーワード：マクロ経済学 家族 結婚 居住 労働

### 1. 研究開始当初の背景

家計はマクロ経済を構成する基本的な単位である。しかしながら、ふだん家計を所与のパーツとして用いているマクロ経済学者たちも、自らを振り返ってみれば、自分の属する個別の家計は不変の枠組みとしては存在し得ないことに気づく。すなわち、人は結婚や親元からの独立を機に新たな家計を形成し、次の世代へ、次の世代へと家計は生まれ変わっていく。

本研究は、こうしたマクロ経済を構成する基本的な単位である家計の形成・発展・消滅という未だ知見の十分でない現象、すなわち、結婚・同居、家庭内の生産・消費・投資と市場労働参加、出産・子育て、あるいは離婚・離別のより良い理解に資するべく、構成員同士の交渉など家計内部のミクロ的意思決定を明示的に描写しつつ家族とマクロ経済の相互作用を明らかにしようとする家族のマクロ経済学 (Family Macro) に属するものである。

### 2. 研究の目的

本研究は、所与のパーツとして扱われがちな一方で未だ知見が十分でない家計の形成・発展・消滅に着目し、家族とマクロ経済の相互作用を明らかにしようとする家族のマクロ経済学に属するものである。本研究課題の核心をなすのは、これまで統一的には理解されてこなかった、結婚する・しない、親と同居する・しないという家計の基本的な成り立ち方が、どのようなマクロ的要因によって規定されているのかという問いである。

本研究が目指すのは、同居を通じた家計における規模の経済や男女間賃金格差、女性の社会的交渉力といった要因のうち、いずれが定量的に大きな影響を持つのかを明らかにすることである。こうした知見が得られれば、マクロ経済学において家計をどう定式化するかという手法的な貢献のみならず、少子化対策などの政策形成の際に決定的に重要な人々の内生的な反応についての理解を深めることにもつながることが期待される。

### 3. 研究の方法

本研究では、まず国勢調査や就業構造基本調査のマイクロデータから日本の家計の形態の分布を得た後、これを再現できる結婚・同居のマッチングモデルを構築した。このモデルの重要な構成要素としては、家計における規模の経済や男女間賃金格差、女性の社会的交渉力などが想定されるが、可能な限り簡素な関数形で現実の分布を十分再現できるようにすることで、本研究の理論を他に可能な説明から識別した。

こうして得たモデルが現実の優れた描写として識別されれば、これを用いたシミュレーションが正当化される。本研究では、モデルの構成要素を個別に遮断した場合にどの要素がシミュレーションによる家計の形態の分布に定量的に大きな影響を与えるかを評価することで、何が家計形成の意思決定を規定している要素かを特定した。

### 4. 研究成果

(1) 本研究の第一の成果はマイクロデータを利用した実証的な分析結果である。

まず、本研究では国勢調査のマイクロデータを利用し、学歴別に結婚する・しない、親と同居する・しないという日本の家計の形態の分布について世帯内の続柄情報を用いて精緻に推定した。その結果、結婚後も特に夫の親との同居が相当存在することを確認した。あわせて、就業構造基本調査のマイクロデータを分析することにより、世帯内で介護が行われている家計を除いても家計の形態の分布にはあまり変化がないことも明らかにした。

さらに、全国消費実態調査のマイクロデータにより、古典的な食費シェアによる推計に加えて Lewbel and Pendakur (2008) に基づいた推計により家計内における規模の経済の効果を推定した。日本の家計においては同居を通じた家計内における規模の経済の効果が OECD 等価尺度などと比較して強いことを明らかにした。

(2) 本研究の第二の成果は上述の実証結果に基づいたマクロ経済モデルの構築である。

本研究は、家計における規模の経済や男女間賃金格差、女性の社会的交渉力などの想定される要因のうちいずれが定量的に大きな影響をあたえるものであるかをマクロ経済モデルによるシミュレーションにより分析するものである。これにあたっては、異質な経済主体 (Heterogenous Agents) を扱うための手法を必要に応じて基礎から開発することが求められるが、本研究では、結婚のモデルは Regalia and Rios-Rull (2001) など知られ Greenwood et al. (2017) などでも紹介される標準的な枠組みから出発しながら、結婚後も比較的親との同居が多いという日本のデータの特徴を生かし、結婚と居住の選択を統一的に扱うモデルを構築することができた。

また、本研究で構築したモデルは、プロポーズの際の口約束が後でなし崩しにされてしま

うというような女性の社会的な立場の弱さを家計内のコミットメントの欠如として簡潔な展開形ゲームで表現することで、社会学的にのみ扱われてきたような要素を容易に取り込むことを可能にした。

(3) 本研究の第三の成果は上述マクロ経済モデルによる分析結果である。

人が新たな家計を形成する際には、同居することで生計費の面で有利になるという家計における規模の経済や、配偶者は好きだが義両親は嫌だといった関係性から生じる精神的利益・不利益といったことを考慮しながらその形態を意思決定する。こうした意思決定は、例えば、家計における規模の経済の強さを規定する居住コストの高さや、労働市場の構造による女性の賃金の男性と比べた低さ、あるいは社会規範に由来する女性の家計内での交渉力の低さなどの要因によって左右されると考えられる。本研究で構築したモデルによれば、こうした個別の家計を超えた社会共通の要因、すなわちマクロ的な要因のうち、未婚家計の多寡や親との同居の多寡といった家計形態の分布を特徴づけているのは、家計内における規模の経済の効果や女性の社会的な交渉力であることが示唆された。一方で、男女間の賃金格差による影響は限定的であることが示唆された。

加えて、マクロ経済モデルを用いたパラメタの推定の結果として、配偶者との同居の誘因は正の、親との同居の誘因は負の符号を持ち、義両親の方が実の両親より負の誘因の絶対値が大きくなることが示唆された。

#### 参考文献

- Greenwood, J., Guner, N. and Vandenbroucke, G. (2017) "Family Economics Writ Large," *Journal of Economic Literature*, 55(4), pp. 1346-1434.
- Lewbel, A and Pendakur, K (2008) "Estimation of Collective Household Models with Engel Curves," *Journal of Econometrics*, 147, pp. 350-358.
- Regalia, F. and Rios-Rull, J.-V. (2001) "What Accounts for the Increase in the Number of Single Households?" Working Paper.

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計0件

〔学会発表〕 計1件（うち招待講演 0件 / うち国際学会 1件）

1. 発表者名 Naoki Takayama
2. 発表標題 Forming Your Own Household (or Not): What Determines Marriages and Living Arrangements?
3. 学会等名 Midwest Economics Association 2021 Annual Meeting (国際学会)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計0件

〔産業財産権〕

〔その他〕

-

6. 研究組織

氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------